

岐阜県森林づくり基本計画

専門部会の取り組み状況について

H 2 1 専門部会の取り組み状況

部 会 名	森づくり部会	担	課、担当（グループ）名 森林整備課 森林組合・担い手担当
部 会 長	岐阜大学教授 篠田 成郎	当	
構 成 員 (所属名)	岐阜大学教授 篠田 成郎 (部会長) (社)岐阜県林業経営者協会会長 都筑 千尋 (副部会長) NPO法人杣の杜学舎代表 鈴木 章 (社)岐阜県森林施業協会理事 高橋 利見 加子母森林組合代表理事組合長 内木 篤志 (社)岐阜県林業経営者協会副会長 古川 秀樹		
平成 21 年 度 計 画	1 H 2 1 年度検討事項 ○平成20年度部会にて抽出した「人づくり及び仕組みづくりの推進」に関する課題（森林管理委員会の役割、プランナーの育成手法、教育システムの在り方など）		
	2 検討事項の具体的な取り組み ○抽出課題について具体的な検討を進め、モデル的な取り組み手法を作成		
実 施 状 況	3 取り組み状況 ○ <u>第1回（平成21年7月27日開催）</u> (1) 平成20年度の検討結果（前年度の検討内容の確認） (2) 人づくり・仕組みづくりの現状（情報共有）、平成21年度の検討方針 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【主な意見】 ・定着率や事業体のことを考えると新規雇用は地元出身者を優先すべき ・森林組合は人を育てる機関であっても良いのでは（技術者は独立させるべき） ・新たに木材をお金に換える仕組みがないと新たな雇用は生めないし、人も育てられない </div>		
	○ <u>第2回（平成21年8月27日開催）</u> (1) 人づくり・仕組みづくりに関する施策提案（協議） (2) 次期間伐五ヶ年計画の策定について（協議） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【主な意見】 ・指導者に対する教育研修が必要 ・指導（人材育成）に必要な費用の確保 ・マスタープランナー（フォレストラー）は市町村長のブレインとなる人材でもあるべき ・公有林を研修フィールドとして活用できないか </div>		
	○ <u>現地検討会（平成21年11月13日開催）</u> (1) 加子母森林組合における森づくり・人づくりの取り組み（状況調査） (2) 現地調査（森林づくり）及び意見交換（森林組合職員・森林技術者）		
	○ <u>第3回（平成22年3月4日開催）</u> (1) 「森林・林業再生プラン」について（情報共有） (2) 人づくり・仕組みづくりに関する施策提案（協議） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【主な意見】 ・森林管理の単位は500ha、まともな溪流（水）をつくるのに必要な最小面積 ・フォレストラーはビジョンを持てる人 ・林業は地域づくりの手段、地球温暖化防止は森林の果たすべき重要な役割 </div>		
	4 取り組み結果 〈提案内容〉 ①モニタリング・評価・計画・設計を担う人材育成システムの確立 ②森林だけで閉じた系（システム）ではなく、森林を中心に内包した地域システム構築を構築		
今 後 の 課 題	5 今後の課題 ○具体的な施策等の提案 ・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システム改革プログラム（森林起点型地域システム設計技術の実証実験） → 提案内容については次年度以降、岐阜大学・岐阜県等の協働により詳細設計し、平成23年度に外部資金にて実証予定		

H 2 1 専門部会の取り組み状況

部 会 名	木づかい部会	担 当	課、担当（グループ）名 県産材流通課 県産材需要拡大担当
部 会 長	津川文江		
構 成 員 （所属名）	津川文江（前岐阜県建築士会女性委員長） 村瀬美代子（NPO法人グッドライフ・サポートセンター理事長） 山田貴敏（日本木材青壮年団体連合会H16会長） 服部昭彦（公募委員） （委員のほか、製材関係、建築関係、建築士、企画会社、消費者代表、マスコミ関係等11名の方にアドバイザーとして会議に参加していただいている。）		
平成21年度計画	1 H 2 1 年度検討事項 ・ 県産材利用拡大施策の取り組みと課題について <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 2 検討事項の具体的取り組み ・ 木づかい運動の推進について ・ 県産材の需要拡大の推進について ・ 県産材のブランド力の強化について ・ 森林資源のエネルギー利用の促進について		
実 施 状 況	3 取り組み状況 ○第1回（平成21年8月5日開催） （1）県産材流通課における木づかい部会関連施策について （2）ぎふの木で家づくり支援事業等について （3）ぎふ証明材の規格化及び性能表示について <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【主な意見】 ・平成19年度から開発した県産材のおもちゃについて、木育の一環として保育施設等へのレンタルを行っているが、子育て家庭が安価に購入できるよう商品化をすすめてほしい。 ・フラット35の利用が少ないことから県のローン支援制度の利用が少ないので、さらに使いやすい制度になるよう検討が必要 ・消費者に安心して使ってもらうため、製材品の性能表示をすすめてほしい。 </div> ○第2回（平成22年3月2日） （1）木づかい運動の推進について （2）県産材の需要拡大の推進について （3）県産材のブランド力の強化について （4）森林資源のエネルギー利用の促進について <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 【主な意見】 ・木のおもちゃについては、22年度に緊急雇用対策事業で県産材玩具の開発と調査事業を行うが、普及品の開発を引き続きすすめてほしい。 ・経費削減のため一部事業の休止もやむを得ないが、既存の行事等を利用して啓発を行う等、工夫して継続していく必要がある。 ・性能表示制度の導入で製材業者は自ら厳しい立場になるが、岐阜県の実情に合わせた制度であり、取り組んでいかなければならない。 </div>		
	4 取り組み結果 ・ぎふの木で家づくり支援事業の申込者やぎふ証明材の登録工務店数が増加しており、県産材利用への意識が高まってきている。 ・ぎふ証明材の性能表示体制の構築に取り組んでいる。		
今 後 の 課 題	5 今後の課題 ・さらなる県産材の利用拡大 ・建築用木材のニーズに対応した性能表示体制の実施 ・木のおもちゃの普及価格帯での商品化のアプローチ		

H 2 1 専門部会の取り組み状況

部 会 名	普及・教育部会	担	課、担当（グループ）名 林政課 緑化運動担当
部 会 長	森のなりわい研究所 代表 伊藤栄一	当	
構 成 員 (所属名)	〔委員〕 森のなりわい研究所 代表 伊藤 栄一 (部会長) 岐阜県自然共生工法研究会 理事 清水 佳子 (副部会長) 岐阜県生活学校連絡協議会 会長 金山富士子 岐阜県小中学校女性校長会 会長 後藤 明美 公募委員 市川 春雄 (アドバイザー 森と水辺の技術研究会理事長 野村 典博)		
平成 21 年 度 計 画	1 H 2 1 年度検討事項 ○森林環境教育をはじめとした普及・教育の推進方策について		
	2 検討事項の具体的取り組み ・森林環境教育の課題と取り組みについての検討 ・平成19年度作成「森林環境教育の進め方」の活用状況についての調査及び学校現場における森林環境教育の課題について検討		
実 施 状 況	3 取り組み状況 ○第1回（平成21年7月21日） (1) 平成20年度の課題と取り組み状況について (2) 岐阜県の森林環境教育の取り組みについて（県事業の取り組みと事例紹介） (3) 「森林環境教育に関するアンケート調査」について (4) 今後の森林環境教育の取り組みについて 【主な意見】 ・「森林環境教育の進め方」を活用するためには、配布後の利用に向けたさらなる活動が必要。 ・学校では、地域の特性や立地条件に合わせて環境教育に取り組んでいる。 ・総合学習の時間減少が影響している。また、森林がない地域の学校における取り組みは難しい。 ・学校の取り組み方針は先生の考え方の影響も大きい。先生の意識改革が必要。 ・学校では北上山地などの森林について学ぶが、遠くの事例を学んでも意味がない。教科と関連した身近な森林に関する授業プログラムを作成してはどうか。 ・森林と生活とのつながりを広くPRしていくことが必要。日常生活の中で森林とのつながりを伝えていくことが重要。 ・環境、教育、林政などをつないだ横断的な取り組みはできないか。 ・地域単位での取り組みが重要。特に市町村単位での実施体制が必要ではないか。		
	4 取り組み結果（まとめ） ・教員への普及と意識改革 →教育委員会主催の「小・中学校初任者研修」及び「里山林研修（可児市）」において「森林環境教育の進め方」活用について研修を実施。 ・「森林環境教育の進め方」に基づく森林環境教育の推進 →発達段階に応じた森林環境教育の実施（緑と水の子ども会議、木育の実施） ・県民へ森林を広く普及啓発 →県みどりの祭り、山の日フェスタ（「木育」をテーマに開催）等において、森林についての普及啓発を実施 →企業との協働による、県民参加への森林づくりへの取り組みの実施 ・地域単位での取り組み、実施体制づくり →里山保全利用技術に関する研修会の実施		
今 後 の 課 題	5 今後の課題 ○大人に対する森林の理解と意識の醸成 ○地域単位での自主的な環境教育実施に必要な体制づくり		